

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用している。主な耐用年数は次のとおりである。

建物	50年
建物附属設備	6年～17年
構築物	10年
車両運搬具	5年～6年
什器備品	3年～20年

②無形固定資産

ソフトウェア 3年又は5年

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込み額の当事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	1,136,887,756	0	0	1,136,887,756
建物	580,292,265	0	15,508,900	564,783,365
建物減価償却引当資産	195,153,735	15,508,900	0	210,662,635
基本財産引当資産	1,451,529,000	0	0	1,451,529,000
小 計	3,363,862,756	15,508,900	15,508,900	3,363,862,756
特定資産				
臨時拋出積立資産	425,493,069	0	112,176,000	313,317,069
退職給付引当資産	264,989,949	22,073,106	954,750	286,108,305
什器備品等減価償却引当資産	626,627,619	65,487,126	1,023,854	691,090,891
会館修繕積立資産	65,000,000	5,000,000	0	70,000,000
小 計	1,382,110,637	92,560,232	114,154,604	1,360,516,265
合 計	4,745,973,393	108,069,132	129,663,504	4,724,379,021

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	1,136,887,756	(0)	(1,136,887,756)	(0)
建物	564,783,365	(0)	(564,783,365)	(0)
建物減価償却引当資産	210,662,635	(0)	(210,662,635)	(0)
基本財産引当資産	1,451,529,000	(300,000)	(1,451,229,000)	(0)
小 計	3,363,862,756	(300,000)	(3,363,562,756)	(0)
特定資産				
臨時拋出積立資産	313,317,069	(0)	(313,317,069)	(0)
退職給付引当資産	286,108,305	(0)	(0)	(286,108,305)
什器備品等減価償却引当資産	691,090,891	(0)	(691,090,891)	(0)
会館修繕積立資産	70,000,000	(0)	(70,000,000)	(0)
小 計	1,360,516,265	(0)	(1,074,407,960)	(286,108,305)
合 計	4,724,379,021	(300,000)	(4,437,970,716)	(286,108,305)

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	775, 446, 000	210, 662, 635	564, 783, 365
建物附属設備	300, 950, 313	275, 525, 666	25, 424, 647
構築物	29, 341, 200	29, 341, 199	1
車両運搬具	1, 806, 434	828, 450	977, 984
什器備品	353, 420, 454	306, 238, 850	47, 181, 604
ソフトウェア	88, 806, 769	80, 180, 582	8, 626, 187
合 計	1, 549, 771, 170	902, 777, 382	646, 993, 788

5.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
東日本大震災緊急募金振替額	164, 403, 612
合 計	164, 403, 612

6. 関係当事者との取引の内容

該当なし

7.キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末	当期末
現金預金勘定 5, 641, 500, 947	現金預金勘定 5, 523, 407, 799
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0
現金及び現金同等物 5, 641, 500, 947	現金及び現金同等物 5, 523, 407, 799

(2) 重要な非資金取引は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末	当期末
該当なし	該当なし

8. キャッシュ・フロー計算書における表示方法

立替金、仮払金、仮受金、預り金に係る現金及び現金同等物の増減は、その他の事業活動収入又はその他の事業活動支出の科目にて表示している。

9. 重要な後発事象

該当なし

10. 公益目的事業会計に含まれる東日本大震災緊急支援事業の正味財産の増減を区分すると以下のようになる。

この計算書は、東日本大震災緊急支援事業の正味財産の増減を明確に表示することを目的としたものです。

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	一般会計	東日本特別会計		
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,185,764	0	0	1,185,764
基本財産受取利息	1,185,764	0	0	1,185,764
受取会費	50,702,000	0	10,494,000	61,196,000
受取寄付金・募金	16,135,709,210	164,403,612	0	16,300,112,822
受取寄付金	5,871,089	0	0	5,871,089
受取募金	16,129,632,803	164,403,612	0	16,294,036,415
一般募金	15,922,144,563	0	0	15,922,144,563
学校募金	207,693,558	0	0	207,693,558
東日本大震災緊急募金振替額	0	164,403,612	0	164,198,294
受取グリーンディングカード募金	808,004,293	0	0	808,004,293
雑収益	35,388,082	0	1,879,024	37,267,106
経常収益計	17,030,989,349	164,403,612	12,373,024	17,207,765,985
(2) 経常費用				
事業費	17,113,569,911	165,189,046	0	17,278,758,957
本部拠出金	13,800,000,000	0	0	13,800,000,000
国際協力研修事業費	10,381,464	0	0	10,381,464
啓発宣伝事業費	384,516,073	0	0	384,516,073
啓発宣伝地域普及事業費	96,704,650	0	0	96,704,650
募金活動事業費	1,810,635,410	0	0	1,810,635,410
グリーンディングカード募金事業費	271,071,983	0	0	271,071,983

東日本大震災緊急支援事業費	0	165,189,046	0	165,189,046
緊急支援活動費	0	164,403,612	0	164,403,612
現地運営費	0	785,434	0	785,434
本部業務分担金	740,260,331	0	0	740,260,331
管理費	0	0	12,373,385	12,373,385
経常費用計	17,113,569,911	165,189,046	12,373,385	17,291,132,342
当期経常増減額	△82,580,562	△785,434	△361	△83,366,357
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	2	0	0	2
当期経常外増減額	△2	0	0	△2
当期一般正味財産増減額	△82,580,564	△785,434	△361	△83,366,359
一般正味財産期首残高	5,194,118,995	6,332,071	36,899,562	5,237,350,628
一般正味財産期末残高	5,111,538,431	5,546,637	36,899,201	5,153,984,269
Ⅱ. 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	0	5,404,736	0	5,404,736
一般正味財産への振替額	0	△164,403,612	0	△164,403,612
当期指定正味財産増減額	0	△158,998,876	0	△158,998,876
指定正味財産期首残高	300,000	411,705,855	0	412,005,855
指定正味財産期末残高	300,000	252,706,979	0	253,006,979
Ⅲ. 正味財産期末残高	5,111,838,431	258,253,616	36,899,201	5,406,991,248

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地	1,136,887,756	0	0	1,136,887,756
	建物	580,292,265	0	15,508,900	564,783,365
	建物減価償却引当資産	195,153,735	15,508,900	0	210,662,635
	基本財産引当資産	1,451,529,000	0	0	1,451,529,000
	基本財産計	3,363,862,756	0	0	3,363,862,756
特定資産	臨時拋出積立資産	425,493,069	0	112,176,000	313,317,069
	退職給付引当資産	264,989,949	22,073,106	954,750	286,108,305
	什器備品等減価償却引当資産	626,627,619	65,487,126	1,023,854	691,090,891
	会館修繕積立資産	65,000,000	5,000,000	0	70,000,000
	特定資産計	1,382,110,637	92,560,232	114,154,604	1,360,516,265

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,111,305	5,008,968	5,111,305		5,008,968
退職給付引当金	264,989,949	22,073,106	954,750		286,108,305